

HIGHLIGHT

ハイライト

「ユイマール」×「5つのP」で紐解く沖縄らしいSDGs

沖縄県には、厳しい自然環境や歴史的困難をしなやかに乗り越える中で育まれた「ユイマール（相互扶助）」の精神が深く根付いています。「ユイマール（相互扶助）」とは、労力交換を意味する「結い」と、順番を意味する「まーる」が組み合わせられた言葉です。もともとは複数の農家が協力し、互いの畑仕事を順番に手伝うことを意味していましたが、現在はそこから発展し、人と人がつながり合い、助け合う相互扶助の精神を指す言葉として、沖縄で広く使われています。

2025年に日本が発表したVNR（自発的国家レビュー）では、「『誰一人取り残さない』の理念と共に、その実現に向け誰もが貢献していくこと」の重要性が示されました。この誰もが支え合い、共に歩む姿勢は、まさに沖縄が受け継いできたユイマール（相互扶助）の精神そのものであり、こうした相互扶助のあり方こそが、本県の持続可能な発展を支える原動力となっています。


この「ユイマール（相互扶助）」の精神が、国連の「2030アジェンダ」で掲げる「5つのP（人間、繁栄、地球、平和、パートナーシップ）」と有機的に結びつくことで、「沖縄らしいSDGs」の実現に向けた歩みを加速させています。

2021年に策定した「沖縄県SDGs実施指針」では、沖縄らしいSDGsの基本理念を「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」と定め、その達成に向けた取り組みの柱として、沖縄の歴史的・地理的・自然的・社会的特殊事情を踏まえて、12の優先課題を設定しています。これを2030アジェンダの「5つのP」と有機的に結びつけ、全県的なSDGsの推進に努めてきました。こうした取り組みの結果、県民のSDGs認知度は2020年の33.4%から2025年には89.6%へと大幅に上昇しました。現在では、1,900の個人・団体（2026年3月時点）が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」を基盤に、多様な主体が共創する環境が整っています。本VLRは、2030年を期限とする目標達成への道筋、さらにはその先の未来を見据えた私たちの挑戦の記録です。


HIGHLIGHT

1. ユイマール×人間(People)

～誰もが個性を發揮し、次世代を共に育む包摂社会～



社会の宝である子どもたちの権利を尊重し、健やかな成長を支える「子どもまんなか社会」の実現を最優先に掲げています。本県の子どもの貧困率は2015年の29.9%から2024年には21.8%へと低下しました。官民一体の「沖縄こどもの未来県民会議¹」では、民間資金による基金を柱に、困難を抱える子どもや児童養護施設退所者等への伴走型支援を展開し、サポーター数は413口に達しています。このような取組等により人口あたりの充足率全国1位を誇る373か所の「こどもの居場所」づくりを加速させるなど、生まれ育った環境に左右されず夢を描ける社会の構築に向けた取組を進めています。多様性の尊重においては、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、「美ら島にじいろ宣言²」（2021年3月）の発出や「パートナーシップ・ファミリーシップ制度³」（2025年3月）を導入しました。さらに、約2.9万人の在留外国人を地域の一員として迎え、「イチャリバチョデー（出会えば皆兄弟）」の心で多文化共生を深化させるなど、誰もが自分らしく輝ける優しい社会の実現を目指しています。



2. ユイマール×繁栄(Prosperity)

～持続可能な観光と未来を拓く産業創出～

©OCVB

地理的優位性を活かし、自立型経済の構築と産業の高度化を推進しています。観光分野では、2024年度の観光収入が過去最高の9,821億円を記録するなど、着実な成長を遂げています。この活力を次世代へ繋ぐためには「量から質への転換」が重要であり、2025年11月、都道府県として全国初となる「沖縄サステナブルツーリズム宣言⁴」を発出しました。本宣言は、県民・事業者・旅行者の三者による協働を不可欠とし、行動指針を示すことで、「観光があることで地域社会がさらに豊かになる仕組み」への転換を強力的に推進しています。

また、産学官金が連携した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム⁵」(2022年設立)の取り組み等により、2024年までに累計36社のスタートアップ企業を創出しました。産業DXによる「稼ぐ力」の強化と雇用の質の改善を連動させ、県民一人ひとりが豊かさを実感できる経済社会を目指しています。

©OCVB